

理工学研究所 熊本地震調査 実施要項

理工学研究所では、地震発生時における被害調査活動を行っており、平成23年の東日本大震災においても調査団を派遣し、成果を上げている。理工学部は多様な専門学科を有しており、多角的な調査研究が期待でき、今後の被災地復旧・復興への技術貢献が見込めると思料される。

1 概要

2016年熊本地震は、4月14日に震度7の直下型地震(M_g6.4)に端を発し、2日後の16日には震度7(M_g7.3)の本震により、建物の倒壊、地滑り等の地盤災害により多数の死傷者がでたほか、数万人規模の市民が避難生活を余儀なくされている。現在においても地震活動は活発であり今後の成り行きが懸念される。特に今回の地震災害の特長は、震源の深さが浅い直下型地震であること、最初の前震から本震、そしてそれに続く震度5強以上の地震動の揺れによる被害の拡大が多数の死傷者を生んだ要因となることが挙げられる。一度損傷した構造物の残余の性能や地盤状況の把握、避難行動、避難生活の問題など今後の地震防災に関わる多くの課題が浮き彫りになっている。

2 調査研究組織

調査団長 北嶋 圭二(海建) 副団長 秦 一平(建築)

3 調査課題(案)

① 地盤・インフラ調査グループ(グループリーダー 小林 昭男)

連絡先: kobayashi.akio@nihon-u.ac.jp

・地盤被害調査, 干拓堤防の変状調査 等

② 構造物被害調査グループ(グループリーダー 秦 一平)

連絡先: hata@arch.cst.nihon-u.ac.jp

・神社・仏閣等の伝統木造建築物の被害調査, 木造倒壊家屋の被害・倒壊性状と倒壊後の残余空間調査, 建築構造物の被害調査 等

③ 被害・救助活動調査グループ(グループリーダー 宮里 直也)

連絡先: miyasato@arch.cst.nihon-u.ac.jp

・建物の被害と救助活動, 避難, 人の集散などソフト的な状況との関連性調査, 避難所及び災害支援活動に関する調査 等

調査団は各調査課題ごとに組織し、メンバーはグループリーダーが編成する。調査の全体の管理及び調整は調査団長及び副団長が行う。

※参加希望者は、各グループリーダーに「熊本地震調査計画申請書」を提出すること。

(申込み期間:平成28年5月13日迄)

4 調査研究期間

平成28年4月14日から平成29年3月31日まで

5 資金

平成28年度既に予算措置されるプロジェクト研究費予算内とする。

※プロジェクト予算を超える場合は、各研究者で費用を負担する必要があります。

6 研究拠点

環境・防災都市共同研究センター内に調査プロジェクトの連携オフィスを置き、情報の一元化を図る。

7 調査結果の公表等

理工学研究所研究ジャーナル特集号の発行, 理工学研究所主催の講演会等での発表他

8 所管

理工学研究所(研究事務課)

以上